令和の税制の抜本的改革

個人・法人企業・地方自治体の財政力の格差を是正する「公平・簡素・納得」の税制

消費税を5%に減税

インボイス制度を廃止

法人税・所得税（金融所得課税を含む）・住民税は法人企業・個人も担税力に応じた負担を求める

(1) 消費税５％減税分を大きく上回る財源を捻出できる

捻出できる代替財源	消費税５％減税額
21兆1,000億円	**15 兆 7,000 億円**

(2) 国債発行なしで国と地方の安定財源を確保した。

(3) 米国の関税措置・非関税障壁（消費税）等の影響を含めた総合的な物価高対策になっている。

(4)法人税に初の累進税率を新設することで賃上げと設備投資を促す環境がつくれる。

(5)5年程度の中期計画となっている。

■不公平な税制の抜本的改革の方針

1. わが国の財政が破綻しないことを前提に、積極財政でこの国を立て直す。国・地方の長期債務残高は2025年度末で1,330兆円の見込みであるが、世界最大級の金融資産大国であり、新規で国債を発行する余力がある。
2. 政府が所得の再配分機能を発揮して、超富裕大企業・超富裕層への優遇税制を改め、法人企業も個人も担税力に応じて負担を求める。
3. 超格差社会が抱える ①個人の格差　②法人企業の格差 ③地方自治体の財政力の格差を是正して、分厚い中間層を復活させるとともに地方自治体の支援を強化する。
4. 輸出産業と国内産業のバランスの取れた振興をはかり、農林漁業・中小企業・観光産業等の支援を強化し、人と地域が輝く日本の未来をつくる。

この国を破滅させる消費税の全体像とその使途!!

消費税の正体・巨額の還付金 11兆7,645億円は輸出促進補助金だ！！

⇨これが米国の言う非関税障壁だ！！

・参議院予算委員会調査室が作成した「消費税の使途の概念図」では、巨大な隠し金（還付金）が除かれている！

国と地方の消費税収の総額は　〈10%のうち 4%分を法人企業に還付（戻す）する〉税金が本当に全世代型社会保障のためなのか？

43兆1,952億円 ＝ 隠し金(還付金)11兆7,645億円 ＋ 公表されている税額 31兆4,307億円

※（　）内は消費税率５％時の税額

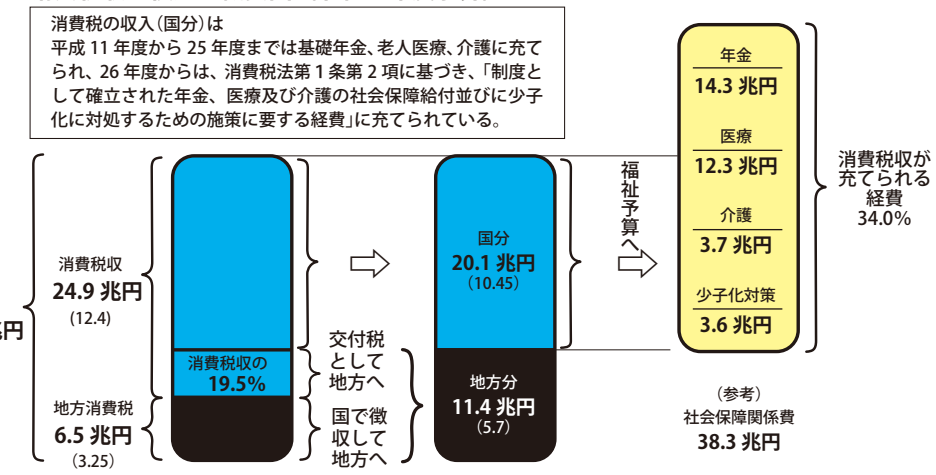
令和７年度 国と地方の消費税収見込額 **43兆1,952億円**（21 兆 5,976 億円）

- 未公表の隠し金（還付金） **11兆7,645億円**（5 兆 8,822 億円）
- 公表されている税収 **31兆4,307億円**（15 兆 7,153 億円）

福田あきおが初めて明かした **消費税の全体像**

消費税収の使途の概要図（令和７年度予算）

消費税の収入（国分）は平成 11 年度から 25 年度までは基礎年金、老人医療、介護に充てられ、26 年度からは、消費税法第１条第２項に基づき、「制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費」に充てられている。



福田あきおの(国会・地元)活動紹介

OECD（フランス パリ）グローバル議員ネットワーク会合

全国農業委員会 会長代表者集会に係る要請会

ふる里あわの秋まつりにて

総務委員会（消費税について質問）

とよおか福祉まつりの赤い羽根共同募金

アジア・アフリカ支援米稲刈りにて　大貫県議同席

大沢ニュースポーツフェスタ

第96回栃木県メーデー中央大会（塩谷町）

危険だった山久保落合橋付近にガードレール敷設

新文化会館整備提言書を斎藤議長に提出

立憲民主党栃木１区集会

鹿沼そば天国にて
松井鹿沼市長と

★速報　ガソリンの暫定税率25.1円が12月31日から、軽油の暫定税率17.1円が令和8年4月1日から廃止、安くなります。